



全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2021年3月25日

発行NO 2021 - 42号

3事業で委員会を開催し令和2年度事業を検証

○ 2月18日（木）、最終年度を迎え事業の自己評価を検証（JRA事業：畜産経営雇用促進調査事業）

2年間の事業も今年度で終了です。労働力確保の困難さは全産業共通の課題でとりわけ畜産業は全産業の平均より耕種部門より厳しい状況に直面しています。コロナによる外国人技能実習生の入出国トラブルも大きな影響が出ています。

[委員会による検証で出された主な評価意見等]

- ◎ タイムリーなテーマを担った本事業は必要性・緊急性とも極めて高い。
- ◎ 全国で全畜種対象のアンケート調査は国の機関も興味を示す貴重なデータ。
- ◎ コロナ禍で初挑戦したWEB型セミナーは好評で全国の聴講者から意見や感想が寄せられている。
- ◎ セミナー等の反応をみていると雇用確保に関して様々なアイデアがまとめられた雇用指針は想定以上に期待が高い。波及効果が期待できる。
- ◎ ワークショップの開催はコロナ禍の緊急事態でも現地の状況に応じて臨機応変に形態を変更して当初の成果を上げている。組織力と対応力を評価。



(写真上：織田哲雄委員長、写真下：委員と調査専門員の皆さん)

○ 3月18日（木）、初年度の事業実績を検証（JRA事業：自然災害に強い畜産経営の実現調査事業）

実態調査と3会場（千葉、熊本、宮城）で開催したワークショップが事業実績。昨年千葉県を襲った台風15号や東日本大震災から10年等が話題になった。

[委員会からの主な意見等]

- ◎ 設問35のアンケートによる実態調査は過去最多の457を回収。うち被災の経験者が75%（気象災害が88%で被災回数も平均3.1回）。大きな関心事。
- ◎ 最終的に取りまとめる「危機管理マニュアル」にも生産者の大きな期待が感じられる。



(丸井幸悦委員長ほか委員の皆さん)

○ 3月18日（木）、単年度事業を重ねて今年度は4年目の事業（ALIC事業：養豚農業実態調査）

養豚主産地を対象とした実態調査。今年度は青森県、茨城県、千葉県、鹿児島県を調査地として選定。アンケートによる実態調査、生産者が参加するワークショップの開催、優良事例のヒアリング調査を実施。

- ◎ 実態調査では直近の課題「畜産クラスター事業の活用」「外国人技能実習生の受入れ」「コロナの影響」も設問に加えました。委員の皆さんから調査報告書について専門的なご指導をいただきました。

(文中での団体の略称標記について)

・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）

・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）

・協同組合 日本飼料工業会（工業会）

・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

3月18日 第4回運営委員会を開催（第7期社員選挙の実施等を審議）

○ 社員選挙に向けて選挙管理委員会を設置ほか

梅田 広 委員長を議長に開催した第4回の運営委員会は6月の第13回定時社員総会や第7期社員選挙等が議題。

◎ 任期が2年の全日畜社員は6月の総会で任期満了です。全日畜では次期社員を選出する社員選挙の準備に入りました。5月の社員選挙実施に向けて選挙管理委員会を設置しました。運営委員会の副委員長お二人で構成します（委員長 全屋和夫氏、委員 石丸 創氏）。

◎ 令和2年度事業報告では、JRA事業関係で昨年度終了したスマート畜産調査普及事業がその後も関係者の関心が高く普及啓発活動が継続していること、今年度終了する畜産経営雇用促進調査事業の自己評価が委員会で高く評価されたこと等を確認しました。

◎ 令和3年度事業計画では、対外的に評価の高い受託事業を継続して組織活動をアピールしていくこと、併せてこれらの評価を生産者とも享受していく活動に発展させることが重要との意見がありました。



（写真：活発な審議が続く会場の様子から）



（写真：1年の活動を終えて、運営委員の皆さんと事務局）

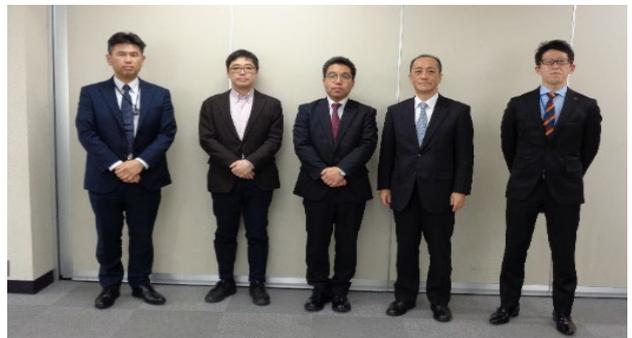
○ 第二世代の全日畜の在り方検討について、3月18日（木）第1回小委員会を開催しました

全日畜では、平成30年度に創立から10年を迎えたことを機に次の10年を見据えた検討を始めました。

◎ コロナの緊急事態宣言の解除遅れ等からやっと今年度に計画した小委員会での検討が出来ました。

◎ 検討は「会計」「事業」「組織」の3課題。現状の確認を踏まえながら深化した意見交換ができました。

◎ 小委員会はさらに検討を重ねて6月の総会前に検討成果をまとめることにしました。



（写真：小委員会の委員の皆さん）

○ JRA畜産振興事業の令和3年度の新規事業公募に全日畜が応募した事業の実施が確定しました。

- ・ 事業制度 JRA畜産振興事業（助成事業）
- ・ 事業名 農畜連携による畜産経営の強化調査事業（事業主体「全日畜」）
- ・ 事業期間 令和3年度から令和4年度まで（2年間）
- ・ 事業の概要

この事業は、農業経営者と畜産経営者が協働で地域の農業関係資源と畜産関係資源について有効な資源循環を図ることを目的としており、調査ではアンケートによる実態調査、関係者が参加する地域でのワークショップの開催、都内で農畜連携をテーマに開催するシンポジウム等。

（文中での団体の略称標記について）

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・ 協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

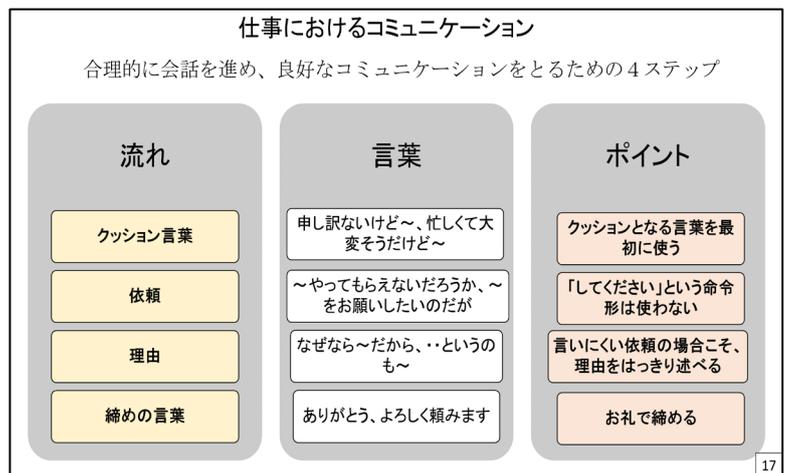
JRA事業：畜産経営雇用促進調査事業からのご紹介

- ◎ 雇用確保課題は全産業の共通課題。畜産部門の状況は全産業平均値より高く、耕種部門より厳しい状況にある。



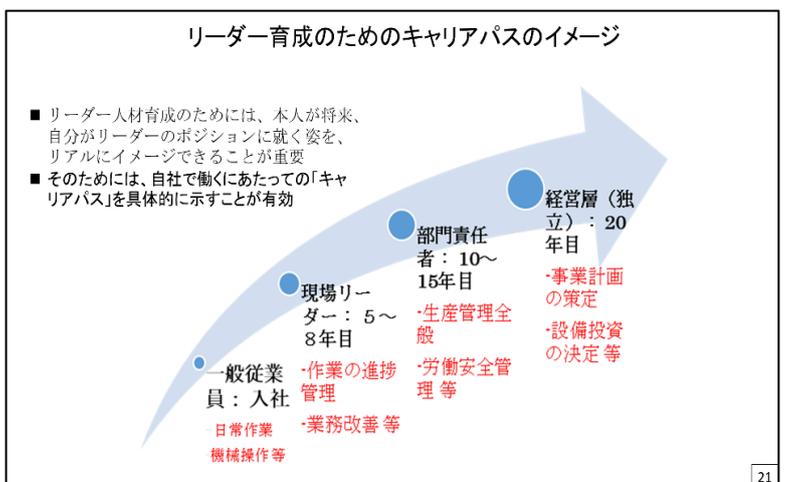
(図表：農畜産業分野の有効求人倍率の変化)

- ◎ 現場で聞き取りすると「健全な職場環境にコミュニケーションが重要」と話されます。合理的な会話の進め方を4ステップに整理しました。



(図表：仕事におけるコミュニケーション)

- ◎ 現場では「リーダーの育成」も重要課題です。従業員にキャリアパスをイメージしてもらおうのも大切です。



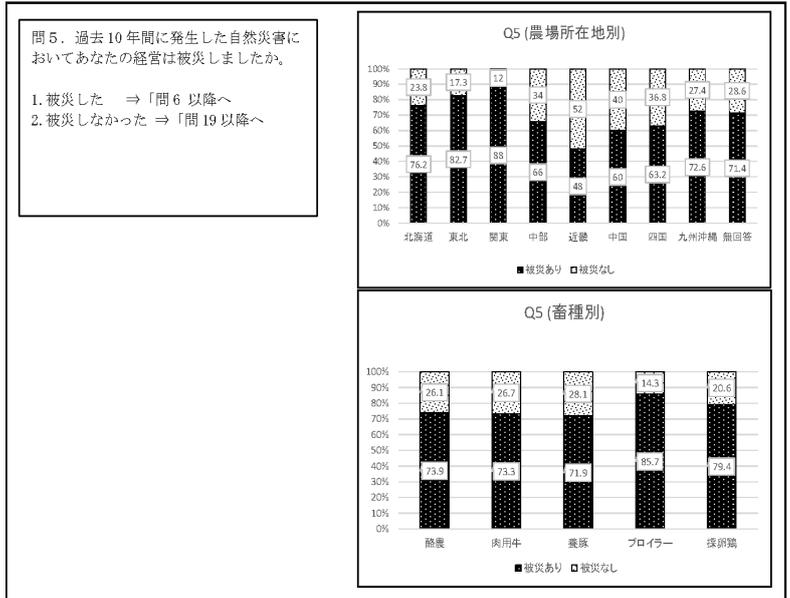
(図表：リーダー育成のためのキャリアパスのイメージ)

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

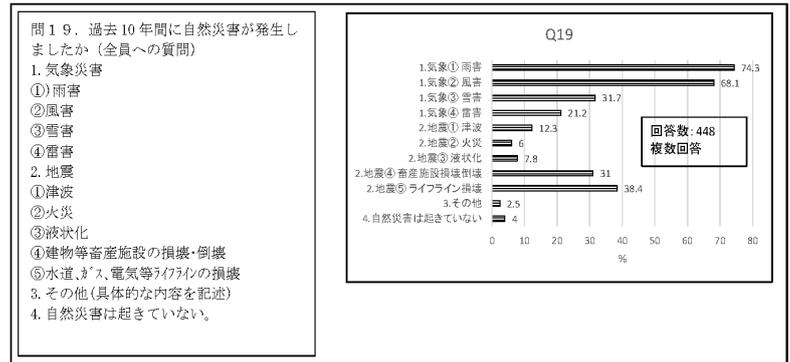
JRA事業：自然災害に強い畜産経営の実現調査事業からのご紹介

◎ 回答数457経営体のうち「被災あり」が75%、「被災なし」が25%、回答者の多くの経営体が被災している。



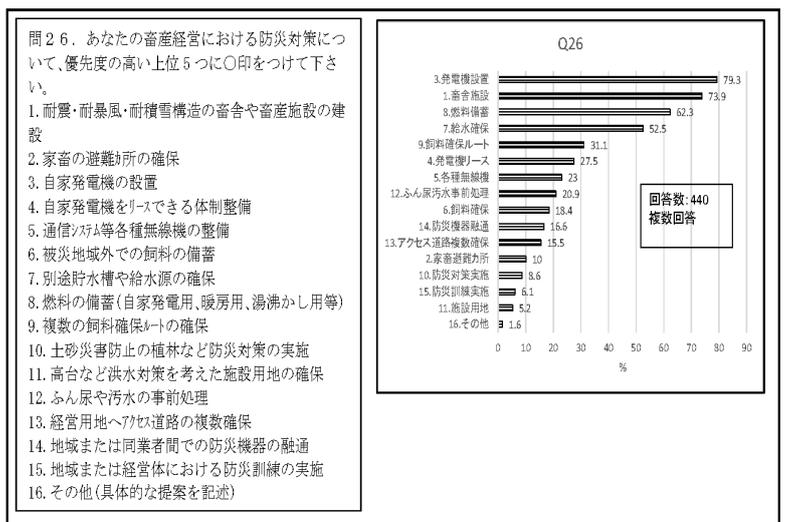
(図表：過去10年の被災の有無)

◎ 気象災害では「雨害」が74%、「風害」が68%。地震災害では「ライフラインの損害」が38%、「畜舎施設の損害・倒壊」が31%。



(図表：過去10年の自然災害の被災内容)

◎ 回答数440経営体のうち「発電機設置」が79%、「畜産施設の耐震・耐暴風・耐積雪構造」が74%、「燃料備蓄」が62%、「給水確保」が53%、「複数の飼料搬入ルート」の確保」が31%。



(図表：あなたの考える防災対策の優先度)

(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)